

率が高くなるという特徴がある。

高等教育機関では、**将来の就職のためや日本に留学するため**といった将来との結びつきが重視されている。また、**日本の政治・経済・社会に関する知識**のような特定の領域の高い知識を得ようとする傾向も見られる。

学校教育以外の機関で特徴的なのは、**今の仕事で必要、留学、将来の就職のため**という実利的なニーズである。また、**日本に観光旅行するため**という交流目的も目立つ。

■ 国別の学習目的

学習者数上位10か国の学習目的の傾向を見ると、次のような特色がある。

中国では、他の国と同様に、**日本文化に関する知識を得る**という目的も多く回答されているが、その一方で、**大学や資格試験の受験準備、将来の就職のため、日本に留学するため**という面も重視され、**実利志向**が強くなっている。タイやベトナムでも、**コミュニケーション志向**が高い一方で、タイでは**就職と受験**、ベトナムでは**就職と今の仕事で必要**という回答の比率も高くなっている。韓国では**受験**の回答比率が全体の約2倍、インドネシアでは、**就職、今の仕事、日本の科学技術知識を得る**の回答比率が全体の1.5倍から4倍ある。オーストラリア、ニュージーランドは、全体傾向と比べると**国際理解・異文化理解の一環**などのような交流志向が強くみられる。米国でも、**コミュニケーション志向**が高い一方で、在留邦人や国際結婚の家庭の増加にともない**母語または継承語である日本語を忘れないようにすることや、父母の希望も日本語学習の目的として比較的**多く回答されている。

日本語教師の7割が非母語話者教師

6. 教師の状況

■ 全体的状況

海外で日本語を教えている教師の数は、**44,321人**（台湾を除くと、41,530人）であり、2003年調査に比べて11,197人増えた。教育段階別にまとめた教師の状況は、表5のとおりである。

高等教育機関や学校教育以外の機関では、平均すると1機関に約5人の教師がいる。また、1人の教師が教える学習者は高等教育機関で約45人、学校教育以外の機関では約31人である。これに対して、**初等・中等教育機関**では、1つの機関で日本語を教える教師数は2人以下で、1人の教師が教える学習者数は135人となっている。初等・中等教育機関では、1人の教師が多くの学習者を担当し、そのうえ、同じ機関に日本語教師の同僚が少ないことがうかがわれる。

表5 教育段階別の教師の状況

教育段階	1 機関あたりの 平均教師数 ⁽¹⁾ (単位：人)	教師 1 人あたりの 平均学習者数 ⁽²⁾ (単位：人)	日本語母語話者教師	
			比 率 (単位：%)	機関カバー率 ⁽³⁾ (単位：%)
初等・中等教育	1.7	135.0	18.9	22.9
高等教育	5.2	44.8	30.7	66.8
学校教育以外	4.9	31.1	39.7	65.6
全体	3.2	66.0	30.5	42.5

- (1) 教師数を答えている機関の教師数をその機関数で割ったもの。
 (2) 教師数と学習者数の両方について回答のあった機関の合計学習者数をその機関の合計教師数で割ったもの。
 (3) 日本語母語話者教師が1人でもいる機関の比率。

■ 日本語母語話者教師の比率

海外の日本語教師のうち、日本語を母語とする教師は3割弱（12,676人）で、約7割が日本語を母語としない現地の教師である。教育段階別に見ると、高等教育機関や学校教育以外の機関には、日本語母語話者教師が比較的多く、全教師の3割以上（30.7%と39.7%）を占めている。一方、初等・中等教育機関では、日本語母語話者教師の割合が低く（約2割）、日本語を母語としない現地の教師が日本語教育を行っている。

■ 日本語母語話者教師がいる機関の比率

高等教育機関や学校教育以外の機関のおよそ3分の2に、日本語を母語とする教師が少なくとも1人はいる。しかし、初等・中等教育機関の約8割には、日本語母語話者教師が1人もおらず、現地の教師が日本語を教えていることになる。

■ 日本語教師の養成

初等・中等教育段階での日本語学習者数は増加傾向にあるため、自国で日本語教師を養成することが課題となっている。日本語教育を行っている高等教育機関のうち、日本語教師養成のための科目を設けているのは、46か国で471機関（高等教育機関全体の16.2%）ある。2003年調査に比べて、機関数は60.8%と大幅に増加している。

適切な教材の不足、施設・設備不十分、教材・教授法情報の不足

7. 日本語教育上の問題点

■ 日本語教育上の主な問題点

日本語教育上の問題点として最も多くの機関が回答したのは、適切な教材の不足というリソース（ソフト）の問題で、約4割（40.4%）の機関がこの問題をあげた（⇒図10）。2番目に多くの機関が回答したのは、施設・設備が不十分という施設（ハード）の問題で、約3割（30.2%）の機関があげた。3番目は教材や教授法に関する情報の不足で約2割半（26.5%）の機関が、4番目に多かったのは日本文化情報の不足で、約2割（22.3%）の機関がこの問題をあげた。